第Ⅳ部門　　堺市LRT候補路線の沿道施設種別に関する調査　－自動車関連施設に着目して－

大阪産業大学人間環境学部　正会員　吉川　耕司
大阪産業大学大学院人間環境学研究科　学生員　○ザイ　ヨウキ
大阪産業大学人間環境学部　坂本　憲一

1. 研究の目的

本研究では、LRTの導入が決定している堺市の「東西鉄軌道事業」の候補路線を対象にして、沿道の施設種別の調査と分析を行った。具体的には、図-1中の、堺駅～堺東駅間の3路線である。その際には、導入後に想定されるトランジットモール化を視野に入れている。すなわち、事業の成立可能性や沿道への影響を予測するための基礎情報を得ることを目的に、特に自動車利用を必要とする施設を詳細に調査して、候補路線の沿道に存在する施設数の計測を行っている。

図-1　堺市東西鉄軌道事業の候補路線

2. 施設種別調査の概要

平成18年10月中旬に、図-2に示す範囲において、沿道両側のすべての施設（すべてのフロア）を調査し、「日本標準産業分類」に従って、それぞれの種別コードを調査票に記入する方法をとった。基本的には看板等を目視して種別を推定したが、必要に応じて、聞き取り作業や、郵便受け・テナント表示板・戸境パネル等の確認も行っている。なお、分類は基本的には「2桁コード」（中分類）としたが、本研究の目的に鑑み、自動車に関連する施設については「3桁コード」（小分類）によるものとした。

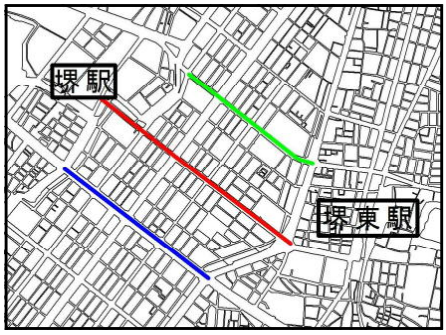

図-2　調査対象範囲

3. 各ルートの業種構成比の算出（大分類による）

まず、各ルートの沿道施設の概況を知るために、大分類による構成比を算出した結果を図-3に示す。ルートにより施設数に2倍程度の開きがあり、サービス業や、卸・小売業を中心とするものの、ルートによる業種構成の差違を把握することができた。

4. 自動車関連の施設数の計測

分類表を検討し、「業務に必要」「搬出入に必要」「来客にとって必要」の3つの観点から、分類ごとの「自動車の必要性」を定めた。以下に、表-1の記載に沿って説明する。

1)業務に必要：自動車がいわゆる「商売道具」であり不可欠な業種＝◎、業務で自動車を利用する機会が多い業種＝○、とした。

大分類	ルート		
	大和高田	大小路	中央環状
建設業	2	23	5
製造業	10	15	8
ライフライン業	2	7	0
情報通信業	0	3	0
運輸業	1	3	2
卸売・小売業	25	62	34
金融・保険業	8	26	24
不動産業	15	35	29
飲食店・宿泊業	16	28	28
医療・福祉	14	30	17
教育・学習支援業	11	14	12
サービス業	49	65	57
公務	5	7	6
合計	158	318	222

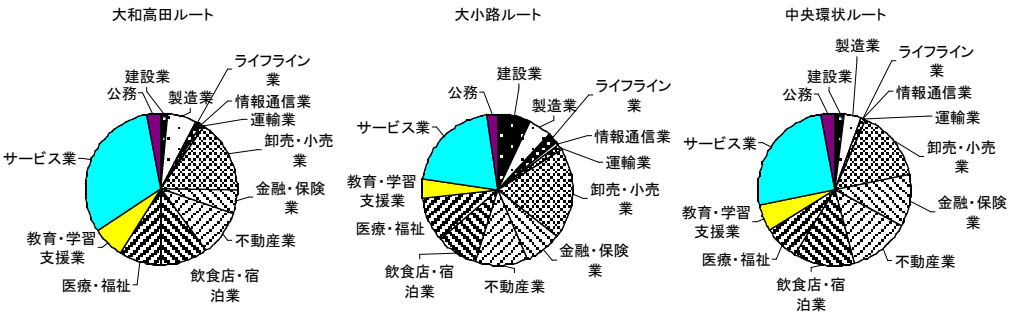

図-3　ルート別の業種構成比

Koji YOSHIKAWA, Yaohui ZHAI and Ken'ichi SAKAMOTO

2)搬出入に必要:業務に用いる機材や商品の搬出入に自動車が必要とされる業種を○、運送業のように自動車を用いた運搬を行うことが、また卸売業のように商品の搬入・搬出が主な業務となる業種、および重量商品の小売業も搬入に車が不可欠のため◎とした。なお、ガソリンスタンドは自動車を使わなければ業務が不可能と考えられるため「★」(特に必要不可欠)とした。

3)来客にとって必要:ガソリンスタンド・駐車場(客の車の乗り入れが前提となる)＝★、重量物の持ち帰りが必要＝◎、自動車利用が便利＝○、とした。

この設定により、ルートごとの施設数を計測すると、図-4に示すようになった。大小路ルートは全施設数の多さに比べ、客が車利用を必要とする施設はそれほど多くない。これは、トランジットモール化を行って、自動車乗り入れを制限する場合に、来客への影響は少ないことを意味する。一方、搬出入には車が必要で、時間帯による乗り入れ可等を検討する必要があろう。なお、用いた基準については、より厳密な検討が必要であると考えられる。

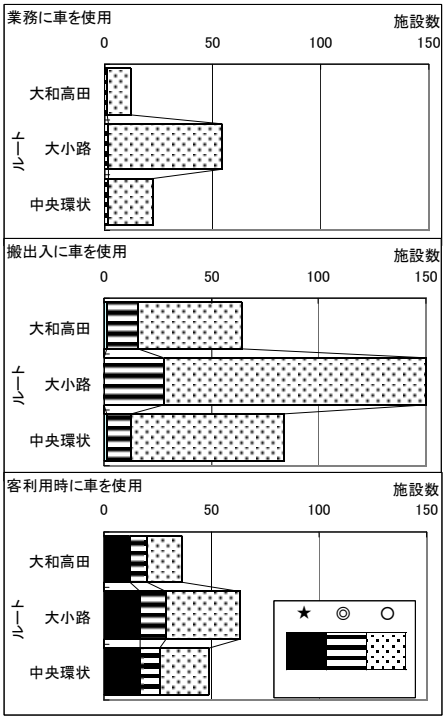

図-4　自動車関連のルート別施設数

5. おわりに

施設床面積も算定中である。合意形成に加え、移転補償等も検討の俎上にのせるならば、「数」だけでなく「面積」によるボリューム計測も必要となろう。

大小路ルートが主な想定ルートであることが明言され、意思決定のための情報としては時宜を逸したが、本研究はLRT導入の実現可能性を検討するために必要な情報の、計量の方法論として一定の意義を持つと考えている。

表-1　分類別施設数と自動車関連施設の設定

施設分類(日本標準産業分類による)				ルート			自動車関連		
大分類	中分類	小分類		大小路	大和高田	中央環状	業務	搬出入	客
建設業	6	総合工事業		18		4	○	○	
	7	職別工事業(設備工事業を除く)		2	1		○	○	
	8	設備工事業		3	1	1	○	○	
製造業	13	木材・木製品製造業(家具を除く)			1			○	
	14	家具・装備品製造業		1				○	
	16	印刷・同関連業		1				○	
	17	化学工業		2				○	
	21	なめし革・同製品・毛皮製造業			1			○	
	22	窯業・土石製品製造業		2				○	
	23	鉄鋼業			4	2		○	
	25	金属製品製造業			1	1		○	
	26	一般機械器具製造業			1			○	
	27	電気機械器具製造業		2	2	3		○	
	28	情報通信機械器具製造業				1		○	
	29	電子部品・デバイス製造業		1		1		○	
	32	その他の製造業		6				○	
電気・ガス・熱供給・水道業	33	電気業		4			○		
	34	ガス業			1		○		
	35	熱供給業		1			○		
	36	水道業		2	1		○		
情報通信業	37	通信業		1			○	○	
	39	情報サービス業		1					
	40	インターネット附随サービス業		1					
運輸業	44	道路貨物運送業		1			◎	◎	
	45	水運業		1					
	47	倉庫業		1	1	1		◎	◎
	48	運輸に附帯するサービス業				1			
卸売・小売業	49	各種商品卸売業		1				◎	◎
	52	建築材料，鉱物・金属材料等卸売業		3				◎	◎
	54	その他の卸売業		2	5	4		◎	◎
	56	織物・衣服・身の回り品小売業	562	男子服小売業	1				○	
			563	婦人・子供服小売業	3				○	
			564	靴・履物小売業			1		○	
			569	その他の織物・衣服・身の回り品小売業			1		○	
	57	飲食料品小売業	574	鮮魚小売業	1	1			◎	
			576	菓子・パン小売業	5	3			○	
			579	その他の飲食料品小売業	5	3	6		○	
	58	自動車小売業	582	自転車小売業			3		◎	
	59	家具・じゅう器・機械器具小売業	591	家具・建具・畳小売業		2	1		◎	○
			592	機械器具小売業	9	1			◎	○
			599	その他のじゅう器小売業	3	1			◎	○
	60	その他の小売業(青い)	601	医薬品・化粧品小売業	5	2	4		○	
			603	(6031)ガソリンスタンド		1	1		★	★
				(6032)燃料小売業(ガソリンスタンドを除く)	1				◎	◎
			604	書籍・文房具小売業	4	1	2		○	
			605	スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	3		3		○	○
			607	時計・眼鏡・光学機械小売業	1	1	2		○	
			609	他に分類されない小売業	15	4	6		○	
金融・保険業	61	銀行業			9		2			
	62	協同組織金融業			1	2	5			
	64	貸金業，投資業等非預金信用機関			9	6	11			
	67	保険業(保険媒介代理業，保険サービス業を含む)			7		6			

施設分類(日本標準産業分類による)				ルート			自動車関連		
大分類	中分類	小分類		大小路	大和高田	中央環状	業務	搬出入	客
不動産業	68	不動産取引業		17	4	12	○		
	69	不動産賃貸業・管理業	693	駐車場業	17	11	16			★
			694	不動産管理業	1		1			
飲食店・宿泊業	70	一般飲食店	701	食堂，レストラン	5	5	9		○	○
			702	そば・うどん店	2	1	3		○	○
			703	すし店	1				○	○
			704	喫茶店	3	1	3			
			709	その他の一般飲食店	10	3	4			
	71	遊興飲食店	712	バー，キャバレー，ナイトクラブ	2	1	1		○	
			713	酒場，ビヤホール	5	5	7		○	
	72	宿泊業	721	旅館，ホテル			1		○	○
医療・福祉	73	医療業	731	病　院	3	2	2	○	◎	◎
			732	一般診療所	12	1	1		○	
			733	歯科診療所	3	3	5		○	
			735	療術業	4	2	2			
			736	医療に附帯するサービス業	4	3	3			
	75	社会保険・社会福祉・介護事業(紫)	751	社会保険事業団体	3	2	2			
			752	福祉事務所		1				
			754	老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)			2	◎		◎
			759	その他の社会保険・社会福祉・介護事業	1					
教育・学習支援業	76	学校教育	761	小学校	2	2	1			
			762	中学校		1				
			763	高等学校，中等教育学校		1				
	77	その他の教育，学習支援業	772	職業・教育支援施設	2					
			773	学習塾	7	3	5			
			774	教養・技能教授業			2			
			779	他に分類されない教育，学習支援業	3	4	4			
サービス業(他に分類されないもの)	80	専門サービス業(他に分類されないもの)	801	法律事務所，特許事務所	7	4	4			
			802	公証人役場，司法書士事務所	1	1	3			
			803	公認会計士事務所，税理士事務所	5	6	6			
			805	土木建築サービス業	2	4	2			
			806	デザイン・機械設計業	2					
			808	写真業	1	2	1			
			809	その他の専門サービス業	11	5	6			
	82	洗濯・理容・美容・浴場	823	美容業	7	4	8			
			829	その他の洗濯・理容・美容・浴場業	8	6	5		○	○
	83	その他の生活関連サービス業	831	旅行業	3	3	2			
			833	衣服裁縫修理業	1		1			
			834	物品預り業	1				◎	◎
			836	冠婚葬祭業	1	1	1	○	◎	
	84	娯楽業	845	公園，遊園地	1	2				
			846	遊戯場	5		1			
			849	その他の娯楽業	3	5	9			
	85	廃棄物処理業				1		◎	◎	
	88	物品賃貸業			3		1		○	○
	90	その他の事業サービス業			1	2	5			
	91	政治・経済・文化団体			2	2	2			
	92	宗教				1				
公務	95	国家公務			2	1	1			
			95×	自衛隊	1			◎	◎	
	96	地方公務			4	4	5			
				合計施設数	318	158	222			